

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 10月 30日

上場会社名 日立建機株式会社
 コード番号 6305
 (URL http://www.hitachi-kenki.co.jp)

上場取引所 東大
 本社所在都道府県 東京都

代表者 取締役社長 瀬口 龍一
 問合せ先責任者 コーポレートコミュニケーション部長 石井 史郎

TEL (03) 3830 - 8065

中間決算取締役会開催日 平成 14年 10月 30日

親会社名 株式会社日立製作所 (コード番号: 6501)

親会社における当社の株式保有比率: 52.9 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	154,163	2.4	6,552	-	3,001	-
13年 9月中間期	150,532	5.3	2,566	-	6,418	-
14年 3月期	298,766		3,295		11,320	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
14年 9月中間期	1,838	-	12	79	-	-
13年 9月中間期	7,507	-	52	23	-	-
14年 3月期	17,603		122	47	-	-

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 650 百万円 13年 9月中間期 511 百万円 14年 3月期 1,987 百万円
 期中平均株式数 (連結) 14年 9月中間期 143,723,335株 13年 9月中間期 143,741,119 株 14年 3月期 143,737,600 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
14年 9月中間期	354,246		63,934		18.0		444	87
13年 9月中間期	351,004		72,611		20.7		505	16
14年 3月期	360,008		64,977		18.0		452	7

(注) 期末発行済株式数 (連結) 14年 9月中間期 143,713,352株 13年 9月中間期 143,739,017 株 14年 3月期 143,730,635 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
14年 9月中間期	9,302		5,756		1,050		48,293	
13年 9月中間期	13,138		2,774		720		35,004	
14年 3月期	23,795		5,512		10,598		33,102	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 58社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 6社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 7社 (除外) 7社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	311,000	7,500	3,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 20円 87銭

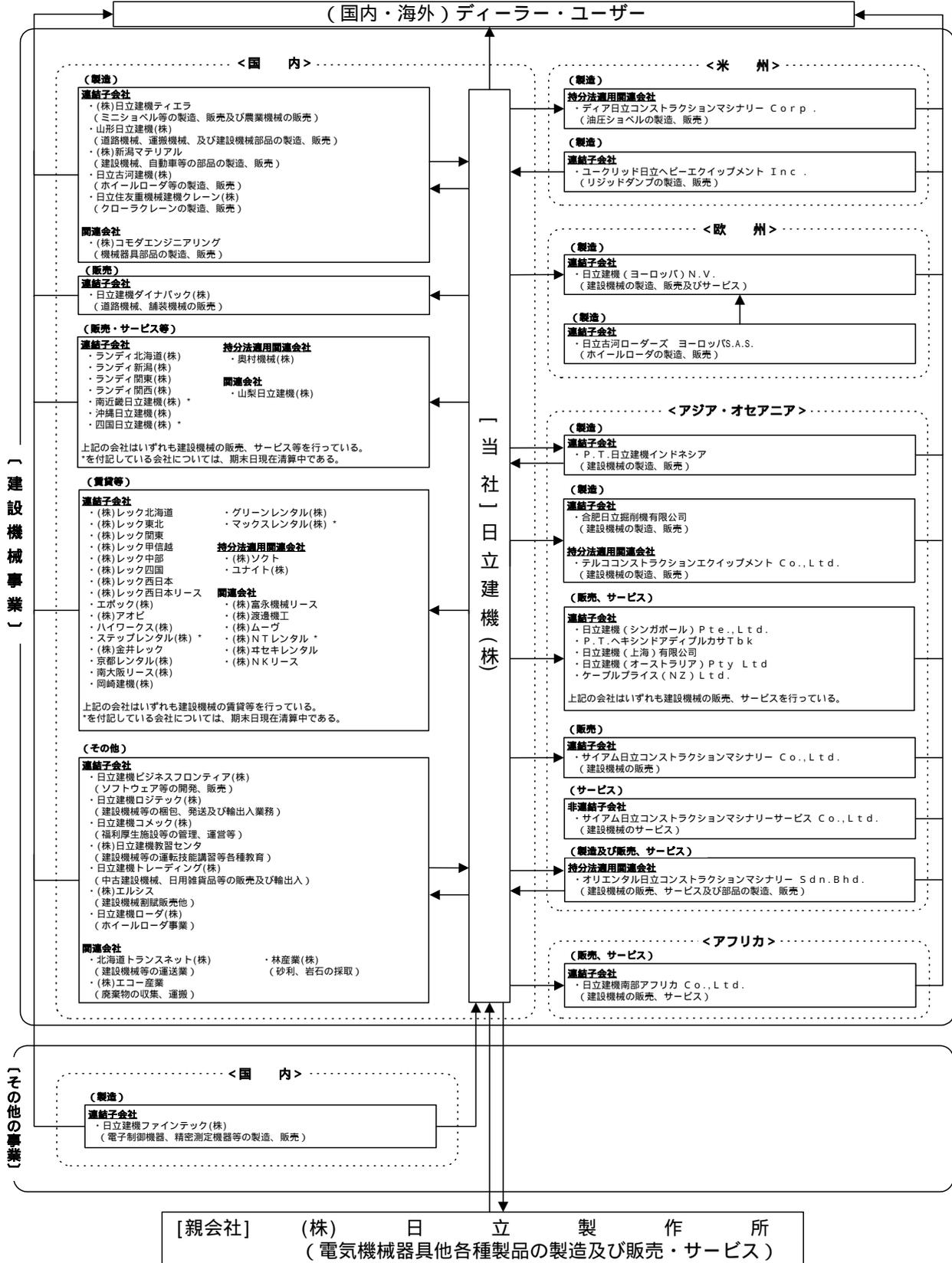
(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであります。
 実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

添付資料

1. 企業集団の状況

当連結グループは、当社、親会社、子会社52社及び関連会社17社で構成され、建設機械の製造・販売・サービス・レンタルを主な事業の内容とし、更に電子制御機器の製造・販売を行っている。

当連結グループの事業の系統図は次のとおりである。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

- ・ 連結経営の徹底・強化を図り日立建機グループ全体の企業価値向上を目指します。そのため、日立グループ共通の企業価値評価である FIV (Future Inspiration Value) (注) の改善に取り組みます。
(注) 資本コストをベースとした日立グループ独自の付加価値指標で、企業価値増大を目指すものです。
- ・ 世界の建設機械市場での確固たる地位を築くため、国内外におけるアライアンスの強化も含め、日本・米州・欧阿・豪亜・中国の5極体制でグローバル事業を展開します。
- ・ 建設機械のみならず環境関連など非建機分野を、ハード・ソフト兼備のトータルソリューションサプライヤーに育て、事業の多様化を推進します。

これらを進める基本理念として「全体経営」「超高速経営」「情報経営」を日立建機グループ内に徹底してまいります。

(2) 利益処分に関する基本方針

将来の事業計画、財務状況、収益性を考慮しつつ、安定配当を維持することを基本としていますが、同時に業績にリンクした利益還元を努める考えです。'01年度につきましては厳しい業績の状況に鑑み、中間配当及び期末配当を見送らせていただきましたが、'02年度中間期につきましては、'02年10月30日開催の取締役会で3円復配と決定いたしました。期末についても3円を予定しております。

(3) 中期的な経営戦略と課題

・ 経営戦略

国内外の急激な市場環境の変化に対処するため、'01/7 から「非常事態宣言」による緊急対応策に取り組み、グループの総力を結集し、低需要下でも利益を確保できる、企業体質強化策を積極的に推進してまいりました。その結果、'02年度の固定費は、'01年度当初計画比150億円の削減が達成できる見込みとなりました。

比例費については、調達リニューアルプロジェクト (PRP - Procurement Renewal Project) 及びサービス-VEC (S-VEC - Service-Value Engineering for Customers) 活動を積極的に推進し、'02年度末では、12~13%の資材費低減を達成できる見込みです。

以上の結果、'02年度損益分岐点売上高は、単独で1,700億円となる見込みで、'02年度は前期の赤字から、当初計画を上回る黒字の達成が可能となりました。

しかしながら、国内経済は、デフレスパイラルによりますます深刻化し、世界経済は中国を含めたアジア地域に一部明るさがありますが、不透明な米国、ドイツを中心に低迷する欧州、政治的緊張状態が続く中近東問題等、事業をグローバルに展開する当社グループにとって、予断を許さない経営環境が続くものと予想されます。

従って、'02/4からは機構改革後の新組織により、「徹底した顧客指向とグローバル化への対応」「顧客市場に直結した商品開発」「世界最適地生産・調達を進め世界一のコスト競争力を目指す」の基本戦略を強力に推進し、「業績のV字回復」と「FIVポジティブの実現による企業価値向上」を、より確実なものにしてまいります。

・対処すべき課題

国内事業の構造転換

連結経営及び経営の効率化を念頭に、RSS体制（レンタル・セールス・サービスは三位一体）の定着化を推進し、より一層のCS向上を図ります。併せて既存事業での市場地位向上を推進します。そのために、以下の項目を重点課題として積極的に取り組みます。

○ レンタル事業の収益改善

国内連結売上高に占めるレンタル事業の構成比は急速に高まり、'02年度では33%になる見込みです。国内事業の収益の柱となるように、売上拡大とR-VEC（Rental-Value Engineering for Customers）による原価低減をグループ一体となり推進してまいります。

○ 環境システム事業の売上拡大

リサイクル・環境保全に関しては、法規制にも後押しされ需要増が見込まれます。トータルソリューションビジネスを積極的に展開し、システムエンジニアリングやコンサルタント業務をふくめた幅広い営業展開を推進いたします。製品分野も、土質・木質・石質系と広範に取組み事業の拡大を図ります。

国際事業の高度化推進

連結ベースでの海外事業比率は、'01年度は49%でしたが、'02年度中間期は57%に上昇しております。更なる高度化を推進してまいります。地域別戦略と課題は以下の通りであります。

○ 米州事業

当社とディア&カンパニー（ディア社）による、ワンマネジメント・ツーブランド体制の確立で、経営の意思決定とカスタマーサポートのスピードアップを図り、北・中南米における両社ブランド製品の競争力の強化を実現いたします。特に、マイニングディヴィジョン強化のスピードアップを図ります。

大型ダンプトラックのユークリッド日立ヘビーエクイップメント Inc. は事業再構築の効果およびマイニングへの販売拡大により収益改善を図ります。

○ 欧州事業

'03/1からの本格販売開始に向け、アムステルダムに建設中の新工場は予定通り'02/11に完成予定です。生産のスムーズな立ち上げと安定化に万全を期します。同工場敷地内のデモ兼トレーニングセンターは'02/7に完成し、'02/10に欧州の主要顧客及びディーラー等をお迎えし、完成レセプションを盛大に実施いたしました。'02/7からスタートした当社独自販売網の構築も、当初の計画を上回る規模で進行中ですが継続して販売網の強化を図ります。

○ 豪亜事業

マイニング市場に注力し、大型ダンプトラックと超大型油圧ショベルのセット販売を強化していきます。これにより、新しい顧客層を開拓し、売上の拡大を図ります。また、漸く需要回復の兆しが見えてきたインドネシア、タイ、マレーシアへの拡販を図ります。

○ 中国事業

生産・販売共に順調に推移しておりますが、熾烈化する販売競争に対応するため代理店の強化を図ります。また、急激な需要増に対応できる増産体制の確立が重要な課題です。今後、新たな需要が見込める大型油圧ショベル・ミニショベルの現地生産も計画してまいります。また、大型構造物用に需要が期待できるクローラクレーンについても積極的に拡販いたします。

同業他社とのアライアンス

○ クローラクレーン事業

住友重機械工業(株)、住友重機械建機クレーン(株)との合併会社、日立住友重機械建機クレーン(株)を'02/7 に設立しました。「HITACHI SUMITOMO」のワンブランド、ワンチャンネルの販売により、クローラクレーンの世界市場において、No. 1を目指します。

○ (株)小松製作所と超大型油圧ショベル及びミニショベル用下部走行体の設計共通化・相互供給など6項目について基本合意いたしました。今回の合意は第1ステップで、今後も検討を継続してまいります。世界の建機メーカーを代表する両社の提携によりコスト競争力、製品競争力を強化し確固たる市場地位を構築していきます。

なお、今回の提携は、販売・サービスの分野は対象としておりません。相互の資本参加についても、その予定はありません。

財務体質の改善

○ Cプロジェクト(キャッシュ・フロー・プロジェクト)の推進により、連結で売上債権・たな卸資産の手持ち日数の短縮に取り組めます。また、拠点の統廃合、遊休資産の処分、売却により総資産の圧縮を図ります。

○ SCM(Supply Chain Management)改革本部を'02/4 に設置し、当社及びグループ各社におけるサプライチェーンの見直しを通じた業務改革により連結キャッシュ・フローの改善を推進します。

(4) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

・コンプライアンス

法令を遵守し、「基本と正道」をモットーとした企業活動を行い、企業の持続的発展を図っていくため、'02/5 に「コンプライアンス本部」を設置し、全社的にコンプライアンスに関する教育活動を展開しております。

・コーポレートガバナンス

'01/6 に執行役員制度を導入し、経営全般に亘る意思決定は少人数の取締役会で、効率的、かつ、迅速に行っております。また、'02/6 の定時株主総会において、社外取締役を1名取締役会メンバーに加えガバナンス体制を充実させました。これにより当社の社外役員は、取締役1名、監査役2名の計3名となっております。

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当年度前半のわが国経済は、当初は一部に底入れの兆しが見られたものの、効果的な景気対策が打たれず、完全失業率も高水準で推移する等、依然厳しい環境下に推移してまいりました。

また、当社をとり巻く事業環境は、国内では、公共投資・民間設備投資の低迷等により建設機械需要は過去に例を見ない水準まで落込んでおり、海外についても、アジアの需要は回復してきたものの、同時多発テロ以降の米国経済の回復遅れ、欧州の引続く低迷等により、依然厳しい環境下で推移しました。

このような情勢の中で当社は、機構改革により柔軟で機動的な事業運営の実現を図り、アライアンスによる事業の再編と世界最適地生産・調達の展開等により、製品競争力及びコスト競争力を強化すると共に、連結財務体質の改善を推進する等、スリムで強靱な企業体質の確立を進めてまいりました。

この結果、当中間期の当連結グループの業績は、売上高は1,541億6千3百万円(前年同期比102%)、経常利益は30億1百万円(前年同期 64億1千8百万円)を確保し、中間純利益は18億3千8百万円(前年同期 75億7百万円)を計上することができました。

また、当社単独の業績につきましては、厳しい環境下にあつて売上高は929億6百万円(前年同期比89%)にとどまりましたが、経常利益は28億6千8百万円(前年同期 19億8千4百万円)、中間純利益は25億2千8百万円(前年同期 54億1千2百万円)を計上することができました。

・連結所在地別セグメント売上高の概況

当社の連結所在地別セグメントは、日本、アジア、その他の地域、に分類されますが、各地域の売上高の概況についてご説明します。

日本では、主力製品である油圧ショベルの需要が前年同期比約25%の大幅減少となり、売上高は、1,135億4千5百万円(前年同期比90%)と厳しい状況で推移しました。

アジアでは、引続き需要が旺盛で前年同期比150%の伸びを呈しており、売上高は中国等を中心に伸長し、310億6千3百万円(前年同期比159%)と大幅な増収となりました。

その他地域では、米州、西欧諸国においては景気低迷により減少したものの、オセアニア、南アフリカにおいては堅調な需要増により前年同期比120%となり、合計では前年同期比103%を確保いたしました。

・主要営業品目別概況

連結決算において、日立建機グループでは建設機械関連事業が大部分を占めるため、事業の種類別セグメント情報は割愛させて載せておりますが、ここでは単独決算における主要営業品目別の概況をご説明します。

なお、単独の売上高は前年同期比89%で、国内は前年同期比78%、輸出は中国向けの増加により同106%となっております。

油圧ショベル

油圧ショベルは、国内においては、ZAXISシリーズの情報ショベル機能を活用したe-サービス、ファイナンス等を含めたトータルソリューション営業を積極的に展開しましたが、大幅な需要減退により前年同期を下回りました。輸出は、北米の景気減速等により超大型油圧ショベルの輸出が減少しましたが、中国を中心とするアジアやオセアニアで大きく伸びたことにより、前年同期を上回りました。新製品につきましては、情報ショベル機能を持ち米国排出ガス規制に適合した超大型油圧ショベルを発売いたしました。この結果、油圧ショベルの売上高は前年同期比85%の372億5百万円となりました。

ミニショベル

ミニショベルは、国内においては、後方超小旋回型ミニショベルのラインアップを充実し、積極的な販売活動を展開しましたが、住宅着工の低迷等により需要が落込み、前年同期を下回りました。海外は、作業性が評価されて北米向けが増加した他、欧州・アジア・オセアニアで何れも伸長し、前年同期を上回りました。この結果、ミニショベルの売上高は前年同期比85%の60億9百万円となりました。

クローラクレーン・基礎工事用機械

クローラクレーン・基礎工事用機械は、国内では建設投資の低迷により、前年同期を大きく下回りました。海外においては、欧州が大幅に減少しましたが、アジア向けが増加し、前年同期並みとなりました。この結果、クローラクレーン・基礎工事用機械の売上高は前年同期比 54%の 12 億 8 千 9 百万円となりました。

ホイールローダ

ホイールローダは、TCM(株)、古河機械金属(株)と当社の共同開発による統一モデルを中心に積極的な販売活動を展開しましたが、国内外共に需要が低迷し、前年同期を下回りました。新製品につきましては、ホイールローダをベースマシンとした清掃作業車ドライスイパを発売しました。この結果、ホイールローダの売上高は、前年同期比 86%の 11 億 4 千 7 百万円となりました。

産業システム関連製品他

〔環境・リサイクル製品〕

環境・リサイクル製品は、本年 5 月の土壌汚染対策法の制定に合わせてプロジェクトを設置し、システムエンジニアリングやコンサルタント業務を含めた幅広いサポートを推進する等、積極的な展開を図ってきました。当中間期の売上高は前年同期を下回りましたが、今後大幅な需要拡大の見込まれる分野であり、引続き積極的な事業展開を進めてまいります。

〔建機応用製品、産業車両、地中製品他〕

建機応用製品等については、資材運搬台車と斜面作業機を組合わせた建設作業用インクライン等多様な市場ニーズに対応した製品開発を行い、中古車についても、日立建機トレーディング(株)によるインターネットオークション等を通じて、積極的な販売活動を行いましたが、公共投資と設備投資の低迷による需要の減退により、前年同期を下回りました。地中製品については、日立造船(株)との生産統合会社ジオテックマシナリー(株)において、シールド掘進機の好調な生産が続いています。

また、輸出コンポーネントについては、中国での旺盛な需要を中心に、北米での需要増と併せ、前年同期比 129%と増加いたしました。なお、新製品につきましては、自走式土質改良機、路面切削機等合計 4 機種を市場投入いたしました。この結果、産業システム関連製品他の売上高は、前年同期比 96%の 308 億 2 千 6 百万円となりました。

サービス

サービスは、国内において、S-VEC 活動を推進すると共に、機械情報をサービスに活用する ZAXIS ネット、契約サービス・機械保険・ファイナンス等をパッケージにしたバリューバック、機械の盗難を防止する e-Guard 等、ZAXIS の情報ショベル機能を生かした様々なサービス・商品を展開しましたが、国内工事量の減少による需要減退が著しく、前年同期を下回りました。新製品につきましては、あらゆる建設機械に搭載して機械情報が提供できる汎用衛星キット、汎用携帯キットを発売いたしました。この結果、サービスの売上高は、前年同期比 91%の 164 億 2 千 7 百万円となりました。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当中間期のキャッシュ・フローについては、業績の回復と相俟って、全社運動として実施している売上債権・たな資産等の手持日数短縮活動の成果により、営業活動によるキャッシュ・フローが 93 億 2 百万円に改善されました。また、投資活動では、固定資産・投資有価証券の売却収入があり投資活動

によるキャッシュ・フローも 57 億 5 千 6 百万円となりました。

これによりフリーキャッシュ・フローは 150 億 5 千 8 百万円の大幅な増加となりました。

財務活動では、200 億円の社債償還資金として、ユーロ円建て社債 100 億円の発行と日立ブーリングシステムを利用した短期借入金等により資金手当てを行い、財務活動によるキャッシュ・フローは 10 億 5 千万円になりました。この結果、現金及び現金同等物は 151 億 9 千百万円増加し、482 億 9 千 3 百万円となりました。

(3) 当中間期に決定又は発生した重要な事実の概要

「子会社の清算」

国内環境の変化に対応した販売・サービス・レンタル組織の再構築の一環として、当社の子会社である(株)ステップレンタルの清算を決議いたしました。

(4) 通期の見通し

今後の当社をとり巻く事業環境を見ますと、公共投資・民間設備投資に回復の見通しは立たず、住宅着工も減少する等、国内需要には明るさが見られません。海外においても、世界的に不透明感が増す中で、唯一成長が見込まれるアジアに競争が集中することが予想され、世界的な競争は激化の一途を辿るものと思われます。

このような情勢の中で当社は、「全体経営」「超高速経営」「情報経営」の基本理念の下、レンタル・セールス・サービス三位一体で市場地位の確保・向上を図り、欧州における生産拠点の立上げ等、世界最適地生産・調達を更に推進すると共に、サプライチェーンマネジメント等による財務体質の改善に努め、「業績のV字回復」と「企業価値向上」を目指してまいります。

上記背景を踏まえ、'03/3 月期の業績見通しを以下の通り予想しております。

連結の業績予想 (): 前年度比	単独の業績予想 (): 前年度比
売上高 3,110 億円 (104%)	売上高 1,960 億円 (99%)
経常利益 75 億円 (-%)	経常利益 62 億円 (-%)
当期純利益 30 億円 (-%)	当期純利益 40 億円 (-%)

* なお、本業績見通しの下期為替レートは、1 米ドル 120 円、1 ユーロ 115 円を前提としています。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前年度	前中間期 比較増減	科 目	当中間期	前中間期	前年度	前中間期 比較増減
	平成14年 9月30日 現在	平成13年 9月30日 現在	平成14年 3月31日 現在			平成14年 9月30日 現在	平成13年 9月30日 現在	平成14年 3月31日 現在	
(資産の部)					(負債の部)				
流動資産					流動負債				
1.現金及び預金	47,649	36,022	34,170	11,627	1.支払手形及び買掛金	64,111	66,230	68,602	2,119
2.受取手形及び売掛金	107,502	112,212	112,426	4,710	2.短期借入金	63,902	49,376	58,572	14,526
3.たな卸資産	65,771	72,003	72,055	6,232	3.コマーシャルペーパー	0	10,000	0	10,000
4.その他	13,308	12,101	12,726	1,207	4.一年以内に償還予定の社債	22,000	30,000	22,000	8,000
5.貸倒引当金	11,474	6,569	7,984	4,905	5.その他	33,071	37,005	35,483	3,934
流動資産合計	222,756	225,769	223,393	3,013	流動負債合計	183,084	192,611	184,657	9,527
固定資産					固定負債				
(1)有形固定資産					1.社債	38,000	50,000	48,000	12,000
1.賃貸用営業資産	14,244	-	-	14,244	2.長期借入金	40,366	4,728	31,012	35,638
2.建物及び構築物	23,694	27,043	28,129	3,349	3.退職給付引当金	10,153	13,586	10,027	3,433
3.機械装置及び運搬具	15,339	21,863	26,039	6,524	4.その他	12,314	13,330	16,536	1,016
4.土地	30,751	30,325	30,466	426	固定負債合計	100,833	81,644	105,575	19,189
5.その他	7,789	5,661	6,009	2,128	負債合計	283,917	274,255	290,232	9,662
有形固定資産合計	91,817	84,892	90,643	6,925	(少数株主持分)				
(2)無形固定資産	3,122	2,986	2,969	136	少数株主持分	6,395	4,138	4,799	2,257
(3)投資その他の資産					(資本の部)				
1.投資有価証券	19,471	26,615	27,414	7,144	資本金	22,199	22,199	22,199	0
2.その他	17,888	11,527	16,557	6,361	資本剰余金	21,727	21,727	21,727	0
3.貸倒引当金	808	785	968	23	利益剰余金	21,627	30,016	19,897	8,389
投資その他の資産合計	36,551	37,357	43,003	806	その他有価証券評価差額金	254	781	1,018	527
固定資産合計	131,490	125,235	136,615	6,255	為替換算調整勘定	1,859	2,108	143	249
					自己株式	14	4	7	10
					資本合計	63,934	72,611	64,977	8,677
資産合計	354,246	351,004	360,008	3,242	負債、少数株主持分 及び資本合計	354,246	351,004	360,008	3,242

前中間期及び前年度についても改正後の表示区分に組替えて掲記している。

	当中間期 百万円	前中間期 百万円	前年度 百万円
(注)1.有形固定資産の 減価償却累計額	119,257	116,568	115,222
2.保証債務	6,252	2,056	4,739

(2) 中間連結損益計算書

(単位 : 百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前年度	前 中 間 期 比
	〔自平成14年4月 1日〕 至平成14年9月30日〕	〔自平成13年4月 1日〕 至平成13年9月30日〕	〔自平成13年4月 1日〕 至平成14年3月31日〕	
売 上 高	154,163	150,532	298,766	102
売 上 原 価	113,941	114,337	227,613	100
割賦販売利益繰延前売上総利益	40,222	36,195	71,153	111
割賦販売利益繰延差額	67	889	1,251	8
売 上 総 利 益	40,155	35,306	69,902	114
販売費及び一般管理費	33,603	37,872	73,197	89
営 業 利 益	6,552	-	-	-
営 業 損 失	-	2,566	3,295	-
営 業 外 収 益				
1. 受 取 利 息	401	366	1,064	110
2. 割 賦 販 売 受 取 利 息	475	679	1,261	70
3. 受 取 配 当 金	53	105	119	50
4. そ の 他	1,341	1,273	2,781	105
営 業 外 収 益 合 計	2,270	2,423	5,225	94
営 業 外 費 用				
1. 支 払 利 息	1,933	2,137	4,045	90
2. た な 卸 資 産 処 分 損	480	234	539	205
3. 為 替 差 損	-	1,592	2,159	-
4. 持 分 法 に よ る 投 資 損 失	650	511	1,987	127
5. そ の 他	2,758	1,801	4,520	153
営 業 外 費 用 合 計	5,821	6,275	13,250	93
経 常 利 益	3,001	-	-	-
経 常 損 失	-	6,418	11,320	-
特 別 利 益				
1. 固 定 資 産 売 却 益	4,309	0	2,039	-
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	206	0	0	-
特 別 利 益 合 計	4,515	0	2,039	-
特 別 損 失				
1. 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 額	673	673	1,346	100
2. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	0	0	570	-
3. 構 造 改 善 費	2,547	227	8,704	-
4. た な 卸 資 産 減 却 損	1,076	0	1,002	-
特 別 損 失 合 計	4,296	900	11,622	477
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	3,220	-	-	-
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 損 失	-	7,318	20,903	-
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,192	639	1,355	187
過 年 度 法 人 税 等 戻 入 額	-	560	563	-
法 人 税 等 調 整 額	865	507	5,194	171
少 数 株 主 利 益	1,055	617	1,102	171
中 間 純 利 益	1,838	-	-	-
中 間 (当 期) 純 損 失	-	7,507	17,603	-

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前年度	前 中 間 期 比 較 増 減
	〔自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日〕	〔自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日〕	〔自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日〕	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	21,727	21,727	21,727	0
資本剰余金増加高	0	0	0	0
資本剰余金減少高	0	0	0	0
資本剰余金中間期末(期末)残高	21,727	21,727	21,727	0
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	19,897	38,262	38,262	18,365
利益剰余金増加高				
中 間 純 利 益	1,838	-	-	1,838
利益剰余金増加高合計	1,838	0	0	1,838
利益剰余金減少高				
1. 中 間 (当 期) 純 損 失	-	7,507	17,603	7,507
2. 持分法適用関連会社増加 に伴う剰余金減少高	0	213	236	213
3. 配 当 金	0	431	431	431
4. 取 締 役 賞 与	108	95	95	13
利益剰余金減少高合計	108	8,246	18,365	8,138
利益剰余金中間期末(期末)残高	21,627	30,016	19,897	8,389

前中間期及び前年度についても改正後の表示区分に組替えて掲記している。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前年度
	(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間純利益	3,220	-	-
税金等調整前中間(当期)純損失	-	7,318	20,903
2. 減価償却費	5,217	4,859	9,949
3. 貸倒引当金の増加額	3,290	2,388	3,892
4. 受取利息及び受取配当金	454	471	1,183
5. 支払利息	1,933	2,137	4,045
6. 持分法による投資損失	650	511	1,987
7. 受取手形及び売掛金の減少額	5,067	2,683	4,257
8. たな卸資産の増減額	5,167	23	617
9. 賃貸用営業資産の取得による支出	3,898	-	-
10. 賃貸用営業資産の売却による収入	1,003	-	-
11. 支払手形及び買掛金の減少額	4,769	10,829	11,499
12. 有形固定資産売却益	4,309	0	2,039
13. 投資有価証券評価損	0	0	570
14. 投資有価証券売却益	206	-	-
15. その他	1,397	3,615	9,684
小 計	10,514	9,678	19,991
16. 法人税等の支払額	1,212	3,460	3,804
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,302	13,138	23,795
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金への預入れ	37	590	703
2. 定期預金の償還	955	66	391
3. 有形固定資産の取得による支出	3,846	2,372	9,333
4. 有形固定資産の売却による収入	2,579	-	2,672
5. 投資有価証券の取得による支出	316	952	2,278
6. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	717	0	0
7. 投資有価証券の売却による収入	4,949	-	-
8. 利息及び配当金の受取額	454	471	1,183
9. 持分法適用会社よりの配当金受取額	14	25	25
10. その他投資に関する収支(純額)	287	578	2,531
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,756	2,774	5,512
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増額	4,752	3,660	9,572
2. コマ-シャルペ-パ-の増加額	0	10,000	10,000
3. コマ-シャルペ-パ-の減少額	0	0	10,000
4. 長期借入れによる収入	10,254	0	28,993
5. 長期借入金の返済による支出	2,507	1,637	3,497
6. 社債の発行による収入	10,000	0	0
7. 社債の償還による支出	20,000	10,000	20,000
8. 利息の支払額	2,070	2,295	4,089
9. 親会社による配当金の支払額	0	431	431
10. 少数株主への配当金の支払額	222	48	51
11. 少数株主よりの株式の発行による収入	850	30	103
12. 自己株式の取得による支出入	7	1	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,050	720	10,598
現金及び現金同等物に係る換算差額	917	73	102
現金及び現金同等物の増減額	15,191	16,705	18,607
現金及び現金同等物期首残高	33,102	51,709	51,709
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	48,293	35,004	33,102

(注) 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と(中間)連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	47,649	36,022	34,170
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	1,000	208	0
計	48,649	36,230	34,170
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	356	1,226	1,068
現金及び現金同等物	48,293	35,004	33,102

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

連結子会社数 58 社

(1) 主要な連結子会社

(株)日立建機ティエラ

P.T.日立建機インドネシア

山形日立建機(株)

日立建機(シンガポール)Pte.,Ltd.

ユークリッド日立ヘビーエクイップメント Inc.

合肥日立掘削機有限公司

日立建機(ヨーロッパ)N.V.

(2) 新規連結子会社

日立住友重機械建機クレーン(株)

南大阪リース(株)

(株)レック西日本 *

岡崎建機(株)

エポック(株)

日立古河ローダーズ ヨーロッパ S.A.S.

京都レンタル(株)

* 従前の(株)レック西日本は(株)レック西日本リースと社名変更し、(株)レック西日本を新規に設立した。

2. 持分法の適用

持分法適用関連会社数 6 社

主要な持分法適用会社

ディア日立コンストラクションマシナリーCorp.

テルココンストラクションエクイップメント Co.,Ltd.

3. 連結子会社の中間決算日等

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりである。

ユークリッド日立ヘビーエクイップメント Inc.

サイアム日立コンストラクションマシナリーCo.,Ltd.

日立古河ローダーズ ヨーロッパ S.A.S.

P.T.ヘキシンド アディプルカサ Tbk

日立建機南部アフリカ Co.,Ltd.

合肥日立掘削機有限公司

P.T.日立建機インドネシア

日立建機(上海)有限公司

上記 8 社はいずれも中間決算日は 6 月 30 日である。中間連結財務諸表の作成に当っては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。上記以外の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法により評価している。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による。)

時価のないもの：主として移動平均法による原価法により評価している。

(2) デリバティブ取引

時価法により評価している。

(3) たな卸資産

主として移動平均法又は個別法に基づく低価法により評価している。

(4) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

賃貸用営業資産：主として定額法を採用している。

その他の有形固定資産：主として定率法を採用している。

無形固定資産：主として定額法を採用している。

(5) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(6)退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結決算期末において発生していると認められる額を計上している。尚、会計基準変更時差異(6,728百万円)については、5年による按分額を費用処理している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を、発生した年度より処理している。

又、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理している。

(7)割賦販売に係る収益及び費用の計上基準

当社及び一部の連結子会社については、割賦売上高は一般売上高と同一の基準(販売基準)により販売価額の総額を計上しているが、割賦販売に係る金利は割賦売上高に含めないで営業外収益の割賦販売受取利息に計上している。

長期割賦販売に係る割賦販売利益(割賦売上高より割賦売上高に対応する売上原価を控除した額)及び割賦販売受取利息については、割賦金の回収期限到来基準によってその実現額を計上している。

(8)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。尚、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。

(9)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(10)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている

ヘッジ手段とヘッジ対象

海外取引の為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引及び通貨オプション取引を行なっている。又、社債、長期借入金等でキャッシュ・フロー変動リスクを固定化させるため、各調達期間に合わせて金利スワップ取引を行なっている。

ヘッジ方針

通貨関連におけるデリバティブ取引については主として米ドル建ての売上契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金及び成約高の範囲で行なうこととしている。金利関連デリバティブ取引については、社債、長期借入金等の各調達に当っては長期に安定した金利による調達を第一と考えているため、調達時の市場実勢に合ったレベルでの金利の固定化を図っている。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。

(11)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

主として消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

当中間期に係る法人税、住民税及び事業税、並びに法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮記帳積立金及び特別償却準備金の積立及び取崩を前提として計算している。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっている。

追加情報

- 1 .当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微である。
- 2 .当中間期から中間連結財務諸表規則の改正により、資本の部は、「資本金」「資本剰余金」「利益剰余金」及びその他の科目をもって掲記している。
- 3 .当中間期から中間連結財務諸表規則の改正により、中間連結剰余金計算書を資本剰余金の部、及び利益剰余金の部に区分して掲記している。
- 4 .当中間期から中間連結財務諸表規則の改正により、「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」として、「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」として、「連結剰余金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」として掲記している。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1.借主側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(当 中間 期)	(前 中間 期)	(前 年 度)
取 得 価 額 相 当 額	14,271 百万円	14,284 百万円	15,038 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	5,962	5,207	5,854
中間期末(期末)残高相当額	8,309	9,077	9,184

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当 中間 期)	(前 中間 期)	(前 年 度)
1 年 以 内	3,581 百万円	3,221 百万円	3,434 百万円
1 年 超	7,794	7,792	7,853
合 計	11,375	11,013	11,287

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当 中間 期)	(前 中間 期)	(前 年 度)
支 払 リ ー ス 料	1,617 百万円	1,448 百万円	3,106 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	1,519	1,400	3,022
支 払 利 息 相 当 額	128	132	276

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

- ・ 減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- ・ 利息相当額の算定方法についてはリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。

オペレーティング・リース取引

1.借主側

(1) 未経過リース料

	(当 中間 期)	(前 中間 期)	(前 年 度)
1 年 以 内	10,707 百万円	13,015 百万円	12,410 百万円
1 年 超	17,358	27,029	23,037
合 計	28,065	40,044	35,447

2.貸主側

(1) 未経過リース料

	(当 中間 期)	(前 中間 期)	(前 年 度)
1 年 以 内	3,614 百万円	4,436 百万円	4,073 百万円
1 年 超	5,568	5,634	5,914
合 計	9,182	10,070	9,987

5. 有価証券関係

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当中間期 (平成14年9月30日現在)			前中間期 (平成13年9月30日現在)			前年度 (平成14年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額
株 式 債 券	4,469	4,903	434	4,929	6,268	1,339	4,463	6,211	1,748
社 債	9	10	1	9	10	1	9	10	1
そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	4,478	4,913	435	4,938	6,278	1,340	4,472	6,221	1,749

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区 分	当中間期	前中間期	前年度
	(平成14年9月30日現在)	(平成13年9月30日現在)	(平成14年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
店頭売買株式を除く非上場株式	2,011	6,448	6,720
非上場外国債券	1,500	1,500	1,500
合 計	3,511	7,948	8,220

6. デリバティブの契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当中間期 (平成14年9月30日現在)				前中間期 (平成13年9月30日現在)				前年度 (平成14年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価差額	契約額等		時価	評価差額	契約額等		時価	評価差額
			うち 1年超				うち 1年超				うち 1年超		
市場取引以外の引	為替予約取引												
	売建												
	米ドル	12,666	0	12,706	40	14,597	0	14,533	64	17,490	0	18,571	1,081
	ユーロ	5,822	0	6,040	218	6,256	0	6,405	149	6,143	0	6,324	181
	買建												
	米ドル	190	0	189	1	107	0	112	5	140	0	136	4
	ユーロ	4	0	4	0	-	-	-	-	1	0	0	1
	豪ドル	35	0	35	0	12	0	12	-	16	0	16	0
	通貨オプション取引												
	買建												
米ドル (オプション料)	1,143 (-)	0 (-)	14	14	- (-)	- (-)	-	-	697 (-)	0 (-)	4	4	
ユーロ (オプション料)	40 (-)	0 (-)	0	0	- (-)	- (-)	-	-	19 (-)	0 (-)	0	0	
英ポンド (オプション料)	276 (-)	0 (-)	0	0	- (-)	- (-)	-	-	301 (-)	0 (-)	11	11	
合計	-	-	-	273	-	-	-	80	-	-	-	1,282	

(注) 1 期末の為替相場は先物相場を使用している。
2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いてある。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	当中間期 (平成14年9月30日現在)				前中間期 (平成13年9月30日現在)				前年度 (平成14年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価差額	契約額等		時価	評価差額	契約額等		時価	評価差額
			うち 1年超				うち 1年超				うち 1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引												
	支払固定・受取変動	2,000	2,000	41	41	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		2,000	2,000	41	41	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 1 時価は、金利スワップ取引を締結している金融機関より提示された価格によっている。
2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いてある。

7. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）、前中間期（自平成13年4月1日至平成13年9月30日）及び、当中間期（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）共、当連結グループは、一セグメントの売上高、営業利益のいずれについても、全セグメントの売上高合計、営業利益合計の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

(2) 所在地別セグメント情報

（単位：百万円）

	当中間期 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕			前中間期 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕			前年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		
	売上高	営業利益	資産	売上高	営業利益	資産	売上高	営業利益	資産
日本	113,545	32	296,711	126,582	5,605	301,393	244,304	7,956	297,674
アジア	31,063	5,489	50,743	19,500	2,375	37,709	39,323	4,482	48,826
その他	32,574	558	53,017	31,641	956	49,785	67,179	1,269	57,545
小計	177,182	6,015	400,471	177,723	2,274	388,887	350,806	2,205	404,045
消去又は全社	23,019	537	46,225	27,191	292	37,883	52,040	1,090	44,037
合計	154,163	6,552	354,246	150,532	2,566	351,004	298,766	3,295	360,008

（注）各所在地の売上高には、所在地別間内部売上高を含む。

(3) 海外売上高

（単位：百万円）

	当中間期 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		前中間期 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕		前年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	
	売上高	売上高の連結売上高に占める割合	売上高	売上高の連結売上高に占める割合	売上高	売上高の連結売上高に占める割合
北米	17,055	11.1%	18,651	12.4%	38,678	12.9%
アジア	31,410	20.4	20,223	13.4	44,050	14.7
その他	39,803	25.8	29,537	19.6	62,666	21.0
海外売上高計	88,268	57.3	68,411	45.4	145,394	48.7
連結売上高	154,163	100.0	150,532	100.0	298,766	100.0

（注）海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 10月 30日

上場会社名 日立建機株式会社
 コード番号 6305
 (URL <http://www.hitachi-kenki.co.jp>)

上場取引所 東大
 本社所在都道府県 東京都

代表取締役社長 瀬口 龍一
 問合せ先責任者 コーポレートコミュニケーション部長 石井 史郎

TEL (03) 3830 - 8065

中間決算取締役会開催日 平成 14年 10月 30日
 中間配当支払開始日 平成 14年 12月 5日

中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 14年 9月中間期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	92,906	11.4	3,565	441.7	2,868	-
13年 9月中間期	104,854	3.6	658	83.6	1,984	-
14年 3月期	198,913		1,497		4,096	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年 9月中間期	2,528	-	17	59
13年 9月中間期	5,412	-	37	65
14年 3月期	14,724		102	44

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 143,723,335 株 13年 9月中間期 143,748,517 株 14年 3月期 143,737,600 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年 9月中間期	3	00	-	-
13年 9月中間期	0	00	-	-
14年 3月期	-	-	0	00

(注) 14年 9月中間期中間配当金内訳
 記念配当 - 円 - 銭
 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	242,795	79,670	32.8	554 37
13年 9月中間期	261,466	86,370	33.0	600 85
14年 3月期	249,015	77,200	31.0	537 12

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 143,713,352 株 13年 9月中間期 143,748,517 株 14年 3月期 143,730,635 株
 期末自己株式数 14年 9月中間期 35,165 株 13年 9月中間期 9,500 株 14年 3月期 17,882 株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
通 期	196,000	6,200	4,000	円 銭	円 銭
				3 00	6 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 27 円 83 銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであります。
 実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

8. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前期	前中間期 比較増減	科 目	当中間期	前中間期	前期	前中間期 比較増減
	平成14年 9月30日 現在	平成13年 9月30日 現在	平成14年 3月31日 現在			平成14年 9月30日 現在	平成13年 9月30日 現在	平成14年 3月31日 現在	
(資産の部)					(負債の部)				
流動資産					流動負債				
1. 現金及び預金	23,299	23,523	16,403	223	1. 支払手形	3,033	3,659	3,015	626
2. 受取手形	11,477	13,493	12,204	2,016	2. 買掛金	34,767	41,616	35,222	6,849
3. 売掛金	42,769	53,307	47,124	10,538	3. 短期借入金	17,936	5,008	9,993	12,928
4. たな卸資産	25,485	30,592	25,628	5,106	4. コマーシャルペーパー	0	10,000	0	10,000
5. 短期貸付金	11,306	11,014	14,105	291	5. 一年以内に償還予定の社債	22,000	30,000	22,000	8,000
6. 繰延税金資産	4,278	6,113	5,532	1,835	6. 未払法人税等	65	65	61	0
7. その他	2,431	2,530	2,333	98	7. 割賦未実現利益	453	775	543	322
8. 貸倒引当金	4,090	2,810	2,750	1,280	8. 割賦前受利息	277	466	324	189
流動資産合計	116,958	137,766	120,582	20,807	9. その他	13,316	13,512	13,976	195
					流動負債合計	91,850	105,104	85,138	13,254
固定資産					固定負債				
(1) 有形固定資産					1. 社債	38,000	50,000	48,000	12,000
1. 建物	11,922	16,237	15,771	4,315	2. 長期借入金	22,768	1,131	22,922	21,637
2. 機械及び装置	8,937	9,699	9,369	762	3. 退職給付引当金	9,296	12,726	9,282	3,429
3. 土地	28,609	28,766	28,735	157	4. 役員退職慰労引当金	698	651	717	47
4. その他	5,696	6,670	6,264	974	5. 預り保証金	6	5,395	5,395	5,388
有形固定資産合計	55,165	61,375	60,141	6,209	6. その他	504	86	359	417
(2) 無形固定資産	2,334	1,923	2,329	411	固定負債合計	71,274	69,990	86,676	1,283
(3) 投資その他の資産					負債合計	163,124	175,095	171,814	11,971
1. 関係会社株式	41,190	38,418	40,599	2,772	(資本の部)				
2. 繰延税金資産	12,331	6,941	10,509	5,389	資本金	22,199	22,199	22,199	0
3. その他	15,274	15,481	15,311	207	資本剰余金	21,726	21,726	21,726	0
4. 貸倒引当金	460	440	460	20	利益剰余金				
投資その他の資産合計	68,336	60,401	65,961	7,934	1. 利益準備金	2,161	2,161	2,161	0
固定資産合計	125,836	123,700	128,432	2,135	2. 任意積立金	29,763	44,407	44,407	14,643
資産合計	242,795	261,466	249,015	18,671	3. 中間未処分利益	3,886	-	-	3,886
					中間(当期)未処理損失	-	3,973	13,285	3,973
					利益剰余金合計	35,811	42,594	33,283	6,783
					その他有価証券評価差額金	52	149	1	96
					自己株式	13	-	6	13
					資本合計	79,670	86,370	77,200	6,700
					負債・資本合計	242,795	261,466	249,015	18,671

前中間期及び前期についても改正後の表示区分に組替えて掲記している。

	当中間期 百万円	前中間期 百万円	前期 百万円
(注)1. 有形固定資産の 減価償却累計額	87,549	88,137	88,148
2. 保証債務	35,556	26,751	36,984

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期	前中間期比
	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
売 上 高	92,906	104,854	198,913	89
売 上 原 価	69,893	81,678	154,133	86
割賦販売利益繰延前売上総利益	23,012	23,176	44,779	99
割賦販売利益繰延差額	89	389	621	23
売 上 総 利 益	23,102	23,565	45,401	98
販売費及び一般管理費	19,537	22,907	43,903	85
営 業 利 益	3,565	658	1,497	542
営業外収益	2,141	1,278	2,462	168
営業外費用	2,837	3,920	8,055	72
経 常 利 益	2,868	-	-	-
経 常 損 失	-	1,984	4,096	-
特 別 利 益				
1. 固定資産売却益	4,309	0	2,038	-
2. 関係会社株式売却益	0	0	206	-
特別利益合計	4,309	0	2,244	-
特 別 損 失				
1. 退職給付会計基準変更時差異償却額	512	512	1,024	100
2. 関係会社事業再編損失	3,546	7,010	9,580	51
3. 投資有価証券評価損	0	0	540	-
4. 構造改善費	75	0	7,847	-
5. たな卸資産滅却損	1,076	0	1,002	-
特別損失合計	5,209	7,522	19,995	69
税引前中間純利益	1,968	-	-	-
税引前中間(当期)純損失	-	9,507	21,846	-
法人税、住民税及び事業税	65	65	130	100
過年度法人税等還付額	94	-	-	-
過年度法人税等戻入額	-	560	560	-
法人税等調整額	530	3,598	6,691	15
中 間 純 利 益	2,528	-	-	-
中間(当期)純損失	-	5,412	14,724	-
前期繰越利益	1,358	1,438	1,438	94
中間未処分利益	3,886	-	-	-
中間(当期)未処理損失	-	3,973	13,285	-

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品

製造品については原則として移動平均法に基づく低価法。但し、トンネル掘進機等一部の製品については個別法に基づく低価法

中古品については個別法に基づく低価法

半製品、原材料、貯蔵品

移動平均法に基づく低価法

仕掛品

個別法に基づく低価法

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの：中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの：移動平均法に基づく原価法

3. デリバティブ取引

時価法により評価している。

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっている。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。

無形固定資産

定額法によっている。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっている。

長期前払費用

均等償却している。

5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。

尚、会計基準変更時差異(5,121百万円)については、5年による按分額を費用処理している。

過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を発生した年度より処理している。

又、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理している。

(3)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規により計算した中間期末要支給額を計上している。

6. 割賦販売に係る収益及び費用の計上基準

割賦売上高は一般売上高と同一の基準(販売基準)により販売価額の総額を計上しているが、割賦販売に係る金利は割賦売上高に含めないで営業外収益の割賦販売受取利息に計上している。

長期割賦販売に係る割賦販売利益(割賦売上高より割賦売上高に対応する売上原価を控除した額)及び割賦販売受取利息については、割賦金の回収期限到来基準によってその実現額を計上している。

7. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

9. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

輸出入取引の為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引を行っている。又、社債、長期借入金でキャッシュ・フロー変動リスクを固定化させるため、各調達期間に合わせて金利スワップ取引を行っている。

(3)ヘッジ方針

通貨関連におけるデリバティブ取引については主として米ドル建ての売上契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金及び成約高の範囲で行うこととしている。

金利関連のデリバティブ取引については、社債、長期借入金の各調達に当っては長期に安定した金利による調達を第一と考えているため、調達時の市場実勢に合ったレベルでの金利の固定化を図っている。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。

10. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(2)当中間期に係る法人税、住民税及び事業税、並びに法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮記帳積立金及び特別償却準備金の積立及び取崩を前提として計算している。

追加情報

1. 当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微である。

尚、前中間期まで流動資産に表示していた自己株式は、中間財務諸表等規則の改正により当中間期においては、資本に対する控除項目として資本の部の末尾に掲記している。

2. 当中間期から中間財務諸表等規則の改正により、資本の部は、「資本金」「資本剰余金」「利益剰余金」及びその他の科目をもって掲記している。